

令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

1 施策No.	4-1-1		
2 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		
3 政策	子どもの自己形成・参加支援		
4 施策	子どもの社会参加・参画の促進		
5 評価担当部	子ども家庭部		
6 施策関連課	子ども若者課	放課後対策課	
7 評価者	子ども家庭部長 澤田 健		

8 施策の目標	子どもの権利を尊重し、子どもの成長・発達段階に応じて、自分の意見を表明する機会や社会参加・参画の機会を確保します。						
	安全・安心でかつ子どもの自主性・主体性を育む遊びと交流の場を充実します。						
	子どもが文化芸術やスポーツに親しむ機会や活動を推進します。						
9 施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・区長の附属機関である青少年問題協議会及び子どもの権利委員会において、現行施策の検証を行っている。 ・計画策定のためのアンケート調査(平成30年11月実施)によると、同条例の認知度が5年前の調査時点と比べて下がっており、非常に低い状況である。 ・また同調査では、子どもが安心して遊べる遊び場整備の要望が高くなっているが、敷地の限られた本区においては、地域住民やNPO等との協働により、多様な「遊び場」や「遊び方」を生み出し、都心区ならではの遊びを通じた体験・活動・交流の充実が求められている。 ・子どもの居場所・遊び場、活動の拠点として、子どもスキップや中高生センタージャンプ、プレーパークを設置しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により運営に支障が生じている状況である。子どもたちが安心して過ごせるよう、withコロナ・afterコロナを見据えた施設運営や事業展開が求められている。 						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年の児童福祉法の改正で「児童の権利に関する条約」の精神が総則として法に明記された。本区においても、子どもの権利条例に基づく「子どもの権利委員会」を平成30年3月に設置し、子どもの権利保障の取組みを推進している。 						
11 今年度の施策の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年3月に策定した「子ども・若者総合計画」について、青少年問題協議会及び子どもの権利委員会にて計画の実施状況の検証方法を検討し、計画に掲げた各事業の進行管理を適切に実施していく。 ・子どもの権利に関する条例の普及啓発を含め、子どもの権利の更なる推進を図るため、教育委員会との連携により、学校における学習プログラム等の検討に着手する。 ・コロナ禍の中、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じながら、子どもの意見表明や社会参加の機会を確保する。 ・また、子どもスキップ、中高生センタージャンプ、プレーパークにおいても、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じることで、子どもたちが安全・安心して過ごせる居場所・遊び場を確保する。 ・SNSやYouTube等による情報発信を強化する。 						
12 投入コストの推移	費目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事業費合計(千円)		598,998	966,194	962,614	1,012,906	1,932,011
	うち一般財源分(千円)		586,229	675,374	656,518	648,212	1,824,113
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	①中高生センタージャンプ利用者のうち、地域活動参加人数	目標値	431	442	453	464	475
		実績値	888	819	639	741	121
		達成率	206.0%	185.3%	141.1%	159.7%	25.5%
		達成状況	S: 目標超過達成	S: 目標超過達成	S: 目標超過達成	S: 目標超過達成	D: 大きく未達成
	指標重要度の割合(%)	20	指標設定理由 地域を巻き込んで行う事業や地域からの活動要請に対して、利用者が主体的に参加したことを示す指標のため				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	②中高生センタージャンプの利用者会議の参加人数	目標値	460	490	520	550	580
		実績値	552	672	629	561	465
		達成率	120.0%	137.1%	121.0%	102.0%	80.2%
		達成状況	A: 達成	S: 目標超過達成	A: 達成	A: 達成	B: 相当程度達成
	指標重要度の割合(%)	20	指標設定理由 利用者や利用団体との意見交換のために毎月行っている会議であり、施設運営について子どもたちが意見を述べ、取組内容に反映できる機会を示す指標であるため				
	指標(3)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	③プレーパークの事業利用者数(常設)	目標値	27,000	36,000	30,000	30,000	35,000
		実績値	34,470	30,381	27,156	33,984	29,722
		達成率	127.7%	84.4%	90.5%	113.3%	84.9%
		達成状況	A: 達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	A: 達成	B: 相当程度達成
指標重要度の割合(%)	20	指標設定理由 プレーパーク事業は、子どもの自主性・主体性を育む遊びと交流の場であるため					
指標(4)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
④子どもスキップの子ども会議決定事項数	目標値	50	60	65	65	44	
	実績値	51	63	83	61	22	
	達成率	102.0%	105.0%	127.7%	93.8%	50.0%	
	達成状況	A: 達成	A: 達成	A: 達成	B: 相当程度達成	C: 未達成	
指標重要度の割合(%)	20	指標設定理由 児童にとって、自主性・主体性を育む遊びを提供するため					
指標(5)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
⑤子どもスキップ利用人数	目標値	535,000	535,000	545,000	540,000	330,000	
	実績値	536,124	541,511	535,760	516,829	302,177	
	達成率	100.2%	101.2%	98.3%	95.7%	91.6%	
	達成状況	A: 達成	A: 達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	
指標重要度の割合(%)	20	指標設定理由 児童にとって、安心安全な放課後の居場所提供に繋がるため					

令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

14 施策達成状況	令和2年度 達成状況	66.4%	【達成状況分析】
	C:未達成		<p>新型コロナウイルス感染症の影響により各施設の利用人数が軒並み減少したため、各種事業の参加人数についても同様に減少しており、いずれの施策も目標には及ばない実績となった。</p> <p>特に①については、これまで目標を大きく超過して達成してきたところであるが、今年度はコロナ禍で地域との連携が困難な状況であったため、一転して目標を大幅に下回る実績となっている。</p>
15 施策を構成する 事務事業評価 を踏まえた分析	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、各事業とも実績値としては厳しい状況であったが、「子どもの参加推進事業」においては今年度から新たに「としま子ども会議」を開催、中高生センタージャンプにおいてはSNSやYouTubeの活用により休館中も積極的に情報発信したり行き場のない中高生と繋がったりするなど、コロナ禍でも子どもたちの社会参加・参画を促進するための様々な活動を展開した。</p>		
16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	<p>利用者数の多い「子どもスキップ事業」の貢献度を★★★、達成状況の低い基本計画指標①の中心的事業である「子ども地域活動支援事業」の貢献度を★、他の事業の貢献度を★★とした。</p>		
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	<p>・コロナ禍においても子どもの社会参加・参画を促進していくため、引き続きwithコロナ・afterコロナを踏まえた事業展開・施設運営を行っていく。</p> <p>・ジャンプ東池袋は令和4年度から5年度にかけて区民ひろば朋友複合施設の大規模改修が行われるため、令和3年度中は設計委託や大規模改修中の代替施設の開設調整等が必要になる。施設計画担当や地域区民ひろば課(複合施設・親館)と連携しながら準備を進めていくとともに、改修中の中高生の居場所確保、改修後の施設のあり方など、中高生の視点や意見を大切にしながら進めていきたい。</p>		
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	<p>・子どもの権利の更なる普及啓発に向け、新たな広報媒体の作成等が必要</p> <p>・としま子ども会議を円滑に運営しながら過重な事務負担を軽減させるため、委託の導入など、実施方法についての検討が必要</p> <p>・ジャンプ東池袋の大規模改修中の代替施設として民間施設を活用する場合は、賃料等について新払提案が必要</p>		

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0901-01	子どもの参加推進事業	事業費合計(千円)	1,181	1,091	1,085	934	3,877	
		うち一般財源分(千円)	1,181	1,091	1,085	934	3,877	
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:改善・継続		
0901-02	子どもの権利推進事業	事業費合計(千円)			4,890	4,445	3,895	
		うち一般財源分(千円)			4,890	4,445	3,895	
		現状評価						
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度			★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性				A:改善・継続	
0901-03	子ども地域活動支援事業	事業費合計(千円)	625	625	525	575	950	
		うち一般財源分(千円)	625	625	525	575	950	
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★	★	★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			B:改善・見直し
0901-04	中高生センター管理運営事業	事業費合計(千円)	59,370	63,615	65,457	64,939	108,498	
		うち一般財源分(千円)	57,702	61,554	62,037	62,373	108,024	
		現状評価	B:普通	A:良好				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:改善・継続		
0901-05	プレーパーク事業	事業費合計(千円)	6,884	8,205	8,135	13,650	12,171	
		うち一般財源分(千円)	4,455	4,946	4,876	8,520	7,077	
		現状評価	A:良好	A:良好				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	S:拡充	S:拡充			B:改善・見直し
1303-01 (放課後対策課)	子どもスキップ運営事業	事業費合計(千円)	526,569	889,802	861,201	909,574	1,793,983	
		うち一般財源分(千円)	518,741	604,302	561,784	552,576	1,691,653	
		現状評価	B:普通	A:良好				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	S:拡充	S:拡充	A:改善・継続

令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

1 施策No.	4-1-2		
2 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		
3 政策	子どもの自己形成・参加支援		
4 施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】		
5 評価担当部	子ども家庭部		
6 施策関連課	子育て支援課	子ども若者課	学務課
7 評価者	子ども家庭部長		

8 施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。						
	虐待から子どもを守るため、関係機関とのネットワークを充実させ、発生予防・早期発見・重篤化防止の対策を推進していきます。						
9 施策の現状と課題	近年、子どもを取り巻く環境は、厳しい社会経済情勢などの影響から大きく変化している。虐待、発達障害、貧困、ひきこもり、非行・犯罪など、子どもをめぐる問題がますます深刻化する中、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもが顕在化し、児童虐待に関する相談対応件数や子どもの発達相談件数は年々増加する傾向にある。また、教育・保育に関わる保護者の精神的、経済的不安に対応するため、各種補助・援助制度を含む子育て支援策を総合的に推進し、福祉、保健、医療、教育などの関係機関が連携する重層的な支援体制が求められている。						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	児童福祉法の改正により、児童相談所設置自治体が拡大され、本区は令和4年度中の設置に向け準備を進めている。これに伴い、各関係機関との更なる連携強化が求められる中、困難を有する子どもやその家族の状況はこれまで以上に顕在化することが予想されている。なお、貧困の世代間連鎖の防止や養育環境の改善・支援等に関わる従前からの課題も踏まえ、多種多様なライフスタイルに伴う子育て家庭への適切な対応にあたっては、迅速かつ確かな支援体制の確保に向け、職員体制の強化及び資質向上が不可欠である。						
11 今年度の施策の取組方針	コロナ禍により顕在化している児童虐待リスクの増加や、ひとり親家庭の困窮等への対応強化のため、区の関係機関をはじめ、地域団体等との連携をより強固なものとし、相談・支援体制の充実を図り、困難を有する子どもや家庭への更なる支援に向けて、各種事業の効果的・重層的な実施に取り組む。また、年齢階層で支援が途切れることがないように、子どもから若者までの、総合的な相談事業やアウトリーチ支援を継続する。						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	327,358	390,094	446,054	450,012	400,743	
	うち一般財源分(千円)	183,955	239,114	305,235	296,024	265,933	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	児童人口に占める児童虐待等の対応の割合	目標値	1.40%	1.30%	1.20%	2.00%	2.00%
		実績値	2.49%	2.33%	2.45%	2.39%	3.06%
		達成率	177.9%	179.2%	204.2%	119.5%	153.0%
		達成状況	S:目標超過達成	S:目標超過達成	S:目標超過達成	A:達成	S:目標超過達成
	指標重要度の割合(%)	40	指標設定理由 児童虐待は未然防止が極めて重要であり、未然防止の取り組みが進むことで児童虐待等の対応割合が減少していくと考えられるため。				
	指標(2)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	相談受理件数に対する児童虐待等の改善率	目標値	50.0%	50.0%	50.0%	54.00%	40.00%
		実績値	48.0%	49.6%	52.8%	36.1%	54.80%
		達成率	96.0%	99.2%	105.6%	66.9%	137.0%
		達成状況	B:相当程度達成	B:相当程度達成	A:達成	C:未達成	S:目標超過達成
	指標重要度の割合(%)	40	指標設定理由 未然防止の取組により対応割合の減少を図る一方、潜在化するケースに対して適切なアプローチを行い、終了ケースの改善率を向上させることで、再発を防ぎ、児童虐待等の対応割合が減少していくと考えられるため				
	指標(3)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
「いじめや虐待から子どもを守る体制が整備されている」について、肯定的な回答をする区民の割合	目標値	6.0%	7.0%	8.0%	9.00%	9.00%	
	実績値	5.1%	6.1%	7.0%	7.40%	7.80%	
	達成率	85.0%	87.1%	87.5%	82.2%	86.7%	
	達成状況	B:相当程度達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	
指標重要度の割合(%)	20	指標設定理由 いじめや虐待から子どもを守る体制整備は、児童虐待を未然に防ぐ風土につながり、対応割合が減少していくと考えられるため。					
14 施策達成状況	令和2年度達成状況	133.3%	【達成状況分析】				
	S:目標超過達成	児童虐待相談・通告の必要性についての認知の広がりもあり、全国と同様に本区においても児童虐待対応件数は増加傾向にある。令和2年度はコロナ禍もあり過去最多となったが、要保護児童対策地域協議会を中心とする関係機関の連携や地域での見守り体制が構築される中で、要支援家庭の早期発見につながるなど、取組の効果もあり、令和2年度は改善率も過去最高となった。引き続き実施体制の充実と、区民の意識醸成を図っていく必要がある。					
		【指標重要度の割合の設定理由】 「児童人口に占める児童虐待等の対応の割合」と「相談受理件数に伴う児童虐待等の改善率」は児童虐待の現状と対応を図る両輪の指標として重要であるため、40%で割振った。また、区民意識調査における調査項目「いじめや虐待から子どもを守る体制が整備されている」について、肯定的な回答をする区民の割合は、児童虐待防止に向けた区民への普及啓発と意識の醸成に係る指標と位置付け、20%に設定した。					

令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	困難を有する子どもやその家族が抱えている生活課題は多種多様であり、その対応にあたっては、迅速かつ確に対処できる組織体制の構築が強く求められている。また、本施策を構成する各事務事業の大半が、対象となるケースの緊急性を想定し、職員一人ひとりが高い専門性をもって業務にあたる必要がある。また、子どもとその家族を守り、未来ある子どもに育てていく事業としての重要度は極めて高く、各々の専門性を活かした重層的な支援体制の確立が急務である。
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	施策の目標、近年の事業実施状況及び事務事業評価結果を踏まえ、区民ニーズと事業の有効性が相対的に高いと思われる順に、施策貢献度を評価した。
17 来年度の方針(課題解決策や改善策、成果向上策について)	虐待、発達障害、貧困、ひきこもり、非行・犯罪など、子どもをめぐる問題が深刻化を増すなか、困難を有する子どもとその家族への対応は継続的な重点課題として取り組む必要がある。そうした中で、児童相談所設置準備と併せ、要保護児童対策地域協議会等の各種ネットワーク機能を有機的に活用し、関係機関との連携を更に強固にすることで、子どもとその家族を取り巻く多種多様な課題の早期発見・早期解決に繋げていく。また、DV相談などの専門相談対応にあたっては、職員数の確保と専門性の修得に向けた研修体制の充実を図り、職員体制の基盤強化に取り組んでいく。
18 新規・拡充事業の効果や必要性	<ul style="list-style-type: none"> ●児童発達支援に関わる相談・療育実績は年々増加しているが、区内唯一の公立療育施設である西部子ども家庭支援センターは、施設が狭隘かつ老朽化しており、区民ニーズに十分対応できない状況にある。教育センターとの一体化を含め、早期の「子ども発達センター」の整備が求められている。 ●令和4年度中の児童相談所開設に向け、両輪での虐待対応を行うこととされている東部子ども家庭支援センター(子どもの権利グループ)の職員体制確保が急務である。児童虐待対応は急増しており、児童相談所準備職員の兼務が多数を占めるグループ体制では、児童相談所設置後に職員体制が大幅に縮小し、子どもの命に係わる事案が発生する懸念がある。 ●安心して通学できるよう、就学援助費目の支給額増や運用方法について、国や他自治体の動向を踏まえ、改善・充実を図る必要がある。

19 施策を構成する計画事業							
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0902-01	児童発達支援事業	事業費合計(千円)	110,860	102,873	102,873	108,671	85,782
		うち一般財源分(千円)	66,056	60,234	69,970	70,344	58,383
		現状評価	A:良好	A:良好			
		事業貢献度	義務的事業	★★★	★★★	★★★	★★★
事業特性1	任意的事業	今後の事業の方向性	S:拡充	S:拡充	S:拡充		
事業特性2	国・都補助	事業費合計(千円)	67,232	41,318	93,225	67,107	71,670
0902-03	子ども虐待防止ネットワーク事業	うち一般財源分(千円)	55,355	29,003	81,728	54,967	69,496
		現状評価	A:良好	A:良好			
		事業貢献度	義務的事業	★★	★★	★★★	★★★
		事業特性1	任意的事業	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持
事業特性2	国・都補助	事業費合計(千円)	17,587	16,296	20,561	19,036	20,249
0902-07	ひとり親に対する貸付・就労支援事業	うち一般財源分(千円)	12,414	13,645	14,304	12,280	12,409
		現状評価	A:良好	A:良好			
		事業貢献度	★★	★	★	★	★
		事業特性1	任意的事業	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	
事業特性2	国・都補助	事業費合計(千円)	10,540	11,598	11,078	11,307	11,421
0902-08	ひとり親家庭等の子どもに対する学習支援事業	うち一般財源分(千円)	4,028	5,401	4,690	4,742	4,771
		現状評価	A:良好	A:良好			
		事業貢献度	★★★	★★	★★	★★	★★
		事業特性1	任意的事業	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:改善・継続
事業特性2	国・都補助	事業費合計(千円)		2,818	2,565	2,550	2,579
0902-09	母子一体型ショートケア事業	うち一般財源分(千円)		2,003	1,605	1,590	1,799
		現状評価		A:良好			
		事業貢献度		★★	★★	★★	★★
		事業特性1	任意的事業	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	
事業特性2	国・都補助	事業費合計(千円)		33,830	33,725	33,128	17,202
0902-10	子ども家庭女性相談事業	うち一般財源分(千円)		25,269	24,541	18,651	17,202
		現状評価		A:良好			
		事業貢献度		★★	★★	★★	★★
		事業特性1	任意的事業	今後の事業の方向性	A:現状維持		
事業特性2	国・都補助	事業費合計(千円)		34,280	52,941	60,282	42,500
0902-11	児童相談所設置準備事業(児童虐待対応力強化事業)	うち一般財源分(千円)		31,725	45,157	52,142	42,500
		現状評価		A:良好			
		事業貢献度		★★	★★	★★	★★★
		事業特性1	任意的事業	今後の事業の方向性	S:拡充	S:拡充	
事業特性2	国・都補助	事業費合計(千円)		8,821	10,046	9,853	12,856
0902-12	児童相談所設置準備事業(社会的養護基盤構築事業)	うち一般財源分(千円)		8,821	9,973	9,853	12,856
		現状評価		A:良好			
		事業貢献度		★★	★★	★★	★★
		事業特性1	任意的事業	今後の事業の方向性	S:拡充	S:拡充	
事業特性2	区単独	事業費合計(千円)			17,869	20,030	20,386
0902-13	児童相談所設置準備事業(人材育成等関係事業)	うち一般財源分(千円)			17,869	20,030	20,386
		現状評価					
		事業貢献度				★★	★★
		事業特性1	任意的事業	今後の事業の方向性			A:現状維持
事業特性2	国・都補助						

令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

0901-06 (子ども若者課)	子ども若者総合相談事業		事業費合計(千円)			16,952	18,415	21,472
			うち一般財源分(千円)			9,304	11,109	17,786
			現状評価					
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度			★★★	★★	★★
		事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性			A:現状維持	
1302-01 (学務課)	就学援助費		事業費合計(千円)	192,287	194,604	205,977	208,885	225,684
			うち一般財源分(千円)	192,287	193,800	205,583	208,393	207,129
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事業	★★★	★★★	★★★	★★
		事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持
1302-02 (学務課)	特別支援学級就学奨励費		事業費合計(千円)	7,159	8,508	8,505	8,418	6,327
			うち一般財源分(千円)	6,725	7,882	7,873	7,678	5,485
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事業	★★★	★★	★★	★★
		事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
20 施策を構成する一般事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0902-02	親の子育て力向上支援事業		事業費合計(千円)	9,474	9,515	9,604	9,619	9,216
			うち一般財源分(千円)	8,834	8,665	9,043	8,979	8,735
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★	★	★	★	★
		事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性				
0902-04	緊急一時保護宿泊費助成事業		事業費合計(千円)	1,809	1,827	1,758	1,772	1,737
			うち一般財源分(千円)	1,713	1,558	1,489	1,504	1,469
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
		事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持			
0902-05	私立母子生活支援施設運営助成事業		事業費合計(千円)	99,728	109,999	94,426	113,443	114,963
			うち一般財源分(千円)	26,479	39,450	31,478	49,585	27,666
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★	★★	★★
		事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性				
0902-06	母子等緊急一時保護事業委託		事業費合計(千円)	2,969	2,969	2,829	2,955	2,898
			うち一般財源分(千円)	2,351	2,266	2,109	2,234	2,177
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★	★	★
		事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持			
0901-07 (子ども若者課)	青少年自殺予防対策事業		事業費合計(千円)			1,918	1,871	1,343
			うち一般財源分(千円)			1,275	1,475	985
			現状評価					
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度			★★	★★	★★
		事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性				
0901-12 (子ども若者課)	子どもの未来応援関係経費		事業費合計(千円)		5,442			
			うち一般財源分(千円)		3,192			
			現状評価		B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度		★			
		事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	D:終了			

令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

1 施策No.	4-1-3		
2 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		
3 政策	子どもの自己形成・参加支援		
4 施策	子どもの成長を地域で支えるための環境整備		
5 評価担当部	子ども家庭部		
6 施策関連課	子ども若者課	放課後対策課	
7 評価者	子ども家庭部長 澤田 健		

8 施策の目標	子どもや家庭を地域全体で支えていくために、地域の団体やNPO法人などと協働を進めるとともに地域人材の育成やネットワークづくりに取り組みます。						
	子どもを犯罪やトラブルなどから守るため、地域全体で子どもの安全・安心の見守り活動を促進していきます。						
9 施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定のためのアンケート調査(平成30年11月実施)によると、保護者の約半数が子育てする上で地域の支援があれば良いと感じている。また、子育て支援に関する施策や事業については「子どもが事故や犯罪に巻き込まれない環境整備」を望む声が多い。 ・地域で活動する人材の減少・高齢化により、委員への負担が増加しているため、新たな人材の確保・育成が必要である。 ・安全・安心な環境を整備するためには、地域の方々をはじめ、NPO、スクールソーシャルワーカー、コミュニティソーシャルワーカー、学校など様々な主体が相互に協力・連携していくことが不可欠であることから、新たな支え合いのネットワーク化を図る必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各種事業・イベント等の運営に支障が生じている状態である。子どもたちが安心して過ごせるよう、withコロナ・afterコロナを見据えた事業展開が求められている。 						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂や無料学習支援、遊び場事業などの子どもや保護者を支援する地域団体やNPOなどの活動が活発化している。 ・子ども若者総合相談事業(H30年度～)の実施に伴い、子ども・若者支援を関係機関で連携して行うための「豊島区子ども若者支援協議会」を設置した。 						
11 今年度の施策の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域力を活用しながら、子どもたちに安全・安心な環境を提供していく。 ・としま子ども食堂ネットワークの加入団体の資質向上や情報提供などにより地域における活動の支援を行う。 ・子どもの放課後の居場所・遊び場の確保のため、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じながら、放課後対策事業の三本の柱である「子どもスキップ運営事業」「放課後子ども教室事業」「学校開放運営事業」の充実を図っていく。 						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	215,333	224,608	205,656	206,263	338,209	
	うち一般財源分(千円)	200,090	201,566	180,955	181,490	327,875	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	①子ども支援サポーター人数【人】	目標値	10	15	11		
		実績値	7	13	11		
		達成率	70.0%	86.7%	100.0%		
		達成状況	B:相当程度達成	B:相当程度達成	A:達成		
	指標重要度の割合(%)	0	指標設定理由 活動を希望する者が登録する「子ども支援サポーター」の人数は、地域でのサポート体制の整備状況を表す指標であるため(ただし、平成30年度をもって事業廃止につき、令和元年度以降実績なし)				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	②子育て人材開発支援事業(子ども講座)受講者数(延べ人数)【人】	目標値	300	300	200		
		実績値	203	131	185		
		達成率	67.7%	43.7%	92.5%		
		達成状況	C:未達成	C:未達成	B:相当程度達成		
	指標重要度の割合(%)	0	指標設定理由 地域で子育てをサポートする人材の育成を示す指標であるため(ただし、平成30年度をもって事業廃止につき、令和元年度以降実績なし)				
	指標(3)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	③地区育成委員会の事業参加者数【人】	目標値	53,000	55,000	55,000	55,000	55,000
		実績値	55,192	53,675	54,938	61,259	1,514
達成率		104.1%	97.6%	99.9%	111.4%	2.8%	
達成状況		A:達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	A:達成	D:大きく未達成	
指標重要度の割合(%)	34	指標設定理由 地域ごとの子どもの見守りや支援を行うネットワークであり、様々な子どもが参加できる事業を実施しているため					
指標(4)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
④小学校校庭開放利用人数【人】	目標値	88,000	75,000	75,000	75,000	54,000	
	実績値	86,626	73,515	63,324	85,020	95,930	
	達成率	98.4%	98.0%	84.4%	113.4%	177.6%	
	達成状況	B:相当程度達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	A:達成	S:目標超過達成	
指標重要度の割合(%)	33	指標設定理由 児童の身近で安全な遊び場の提供に繋がるため					
指標(5)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
⑤放課後子ども教室参加人数【人】	目標値	28,000	36,000	34,800	35,000	20,000	
	実績値	35,788	34,607	34,267	30,243	2,729	
	達成率	127.8%	96.1%	98.5%	86.4%	13.6%	
	達成状況	A:達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	D:大きく未達成	
指標重要度の割合(%)	33	指標設定理由 児童への体験の場の提供と地域人材の育成・交流に繋がるため					

令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

14 施策達成状況	令和2年度 達成状況	64.1%	【達成状況分析】
	C:未達成	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地区育成委員会の事業や子どもスキップにおける放課後子ども教室の中止・縮小が余儀なくされたことにより、目標値を大幅に下回る実績となっている。 一方、小学校の校庭開放については、学校や地域との緊密な連携のもと、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じながら運営したことにより、目標値を大幅に上回った。	
【指標重要度の割合の設定理由】			
・地域ネットワークの支援という意味で③④⑤の間に優劣はなく、いずれも多くの参加者・利用者がいる事業であることから、均等に3分の1とした(端数処理の関係で、③のみ34%としている) ・①②については平成30年度末をもって廃止となった事業であるが、基本計画指標であるため、指標としては存置し、重要度の割合を0%とした。			
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により多くの事業が実績値としては厳しい状況になったが、「学校開放運営事業」については感染症対策を十分に講じながら校庭開放を実施し、子どもの居場所・遊び場の確保に努めた。 また、「子ども食堂ネットワーク事業」においては、新型コロナウイルス感染症及び学校等の臨時休業に伴う「子どもの食確保」緊急対応事業補助金を8団体に交付し、コロナ禍で困難を抱えた子どもやその家庭への食支援を行う地域団体への支援を行った。		
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	コロナ禍で子どもの遊び場や活動が大きく制限される中、感染症対策を講じながら目標を大幅に超える利用者を集めた「学校開放運営事業」の貢献度を★★★、多くの団体が活動の中止・縮小を余儀なくされた「地域団体青少年健全育成行事助成事業」を★、他の事業を★★とした。		
17 来年度の方針(課題解決策や改善策、成果向上策について)	・コロナ禍においても、子どもたちのために安全・安心な事業展開ができるよう、地域団体等との緊密な連携・協力体制を構築していく。 ・地域で活動できる人材を育成するための研修会や各種団体間のネットワーク会議、また、子どもたちを対象とした各種事業においても、コロナ禍でも実施可能な運営形態、例えばICTの活用等について検討を進めていく。		
18 新規・拡充事業の効果や必要性	学校との連携については、児童の情報共有を迅速かつ円滑に行い、関係をさらに深めていく。		

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0901-08	青少年育成委員会事業	事業費合計(千円)	17,335	16,321	16,310	15,010	11,846	
		うち一般財源分(千円)	17,335	16,321	16,310	15,010	11,846	
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★★	★★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:改善・継続		
0901-12	子ども食堂ネットワーク事業	事業費合計(千円)			1,437	5,025	5,408	
		うち一般財源分(千円)			1,437	2,258	2,450	
		現状評価						
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度			★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性				A:現状維持	
1303-02 (放課後対策課)	学校開放運営事業	事業費合計(千円)	147,411	150,662	137,630	136,611	280,886	
		うち一般財源分(千円)	132,703	135,930	123,067	124,477	275,530	
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持		A:改善・継続
1303-03 (放課後対策課)	放課後子ども教室事業	事業費合計(千円)	30,985	39,723	31,300	31,407	23,954	
		うち一般財源分(千円)	30,450	31,413	22,722	23,106	23,517	
		現状評価	B:普通	A:良好				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	

20 施策を構成する一般事業								
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0901-09	地域団体青少年健全育成行事助成事業	事業費合計(千円)	4,106	4,080	4,366	3,352	2,048	
		うち一般財源分(千円)	4,106	4,080	4,366	3,352	2,048	
		現状評価	B:普通	A:良好				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性			一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0901-10	社会を明るくする運動事業	事業費合計(千円)	11,030	9,419	9,381	10,315	9,164	
		うち一般財源分(千円)	11,030	9,419	9,381	10,315	9,164	
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持		一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0901-11	保護司会関係事業	事業費合計(千円)	4,466	4,403	5,232	4,543	4,903	
		うち一般財源分(千円)	4,466	4,403	3,672	2,972	3,320	
		現状評価	A:良好	A:良好				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)